



平成24年2月期 決算短信〔日本基準〕(非連結)

平成24年4月11日

上場会社名 株式会社ダイセキ環境ソリューション 上場取引所 東・名
 コード番号 1712 URL <http://www.daiseki-eco.co.jp/>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 二宮 利彦
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役企画管理本部長 (氏名) 村上 実 (TEL)052(611)6350
 定時株主総会開催予定日 平成24年5月23日 配当支払開始予定日 平成24年5月24日
 有価証券報告書提出予定日 平成24年5月24日
 決算補足説明資料作成の有無 : 有・無
 決算説明会開催の有無 : 有・無 (機関投資家向け)

(百万円未満切捨て)

1. 平成24年2月期の業績 (平成23年3月1日~平成24年2月29日)

(1) 経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
24年2月期	7,227	38.1	408	219.5	400	173.5	208	366.5
23年2月期	5,229	25.1	127	81.5	146	77.5	44	88.1

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
24年2月期	3,491.25		4.3	5.8	5.6
23年2月期	748.29		0.9	2.1	2.4

(参考) 持分法投資損益 24年2月期 百万円 23年2月期 百万円

(2) 財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
24年2月期	6,883	4,896	71.1	81,795.94
23年2月期	6,811	4,678	68.6	78,148.45

(参考) 自己資本 24年2月期 4,896百万円 23年2月期 4,678百万円

(3) キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
24年2月期	809	77	472	743
23年2月期	10	266	1	328

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向	純資産 配当率
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
23年2月期	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
24年2月期		0.00		400.00	400.00	23	53.4	0.5
25年2月期(予想)		0.00		600.00	600.00	35	17.1	0.7
				600.00	600.00		14.1	

3. 平成25年2月期の業績予想 (平成24年3月1日~平成25年2月28日)

(%表示は、通期は対前期、第2四半期(累計)は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	3,741	4.4	188	34.6	179	37.1	106	35.5	1,773 91
通期	7,771	7.5	449	10.0	431	7.7	254	21.7	4,250 22

当社は、平成25年2月期より連結決算に移行いたします。連結業績予想は本日付の「平成25年2月期連結業績予想に関するお知らせ」に記載のとおりであります。

4. その他

(1) 重要な会計方針の変更

会計基準等の改正に伴う変更
以外の変更

: ・無
: 有・

(2) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む)
期末自己株式数
期中平均株式数

24年2月期	59,863株	23年2月期	59,863株
24年2月期	株	23年2月期	株
24年2月期	59,863株	23年2月期	59,863株

監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信は、金融商品取引法に基づく監査手続の対象外であり、この決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく財務諸表の監査手続は終了していません。

業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績予想の将来に関する記述は、本資料の発表日現在において、入手可能な情報に基づき作成されたものであり、実際の業績は、今後のさまざまな要因によって予測数値と異なる可能性があります。なお、業績の見通し等に関する事項は添付資料4ページ「1.経営成績(1)経営成績に関する分析(次期の見通し)」をご覧ください。

添付資料の目次

1. 経営成績	2
(1) 経営成績に関する分析	2
(2) 財政状態に関する分析	4
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	5
(4) 事業等のリスク	6
2. 企業集団の状況	10
3. 経営方針	11
(1) 会社の経営の基本方針	11
(2) 目標とする経営指標	11
(3) 中長期的な会社の経営戦略	11
(4) 会社の対処すべき課題	11
(5) その他、会社の経営上重要な事項	12
4. 財務諸表	13
(1) 貸借対照表	13
(2) 損益計算書	16
(3) 株主資本等変動計算書	19
(4) キャッシュ・フロー計算書	21
(5) 継続企業の前提に関する注記	22
(6) 重要な会計方針	23
(7) 会計処理方法の変更	25
(8) 財務諸表に関する注記事項	25
(貸借対照表関係)	25
(損益計算書関係)	26
(株主資本等変動計算書関係)	27
(キャッシュ・フロー計算書関係)	28
(リース取引関係)	29
(金融商品関係)	30
(有価証券関係)	33
(デリバティブ取引関係)	34
(退職給付関係)	34
(ストック・オプション等関係)	35
(税効果会計関係)	36
(持分法損益等)	37
(賃貸等不動産関係)	37
(セグメント情報等)	38
(関連当事者情報)	41
(開示対象特別目的会社関係)	43
(1株当たり情報)	43
(重要な後発事象)	43
5. その他	44
(1) 役員の異動	44
(2) その他	44

1. 経営成績

(1) 経営成績に関する分析

当事業年度におけるわが国経済は、緩やかな回復基調で推移していたものの、3月11日に発生した東日本大震災の影響により、企業の生産活動の停滞や消費マインドの低迷、電力使用の制限、原子力発電所の放射能災害の長期化等懸念すべき問題を抱えることとなりました。その後、サプライチェーンの立て直しや各種政策効果等により緩やかな持ち直しの動きを見せてまいりました。しかしながら、ギリシャの債務問題に端を発したユーロ圏の混乱、不透明な米国経済並びにタイの大洪水などによる影響等で、さらに急速な円高が進み、また、株価が下落するなど、企業収益及び個人消費に与える影響の深刻化が懸念される状況となりました。これらの混乱要因は一応の終息が図られる方向に向かっているものの、今後の景気動向は全く予断を許さない展開となっております。

当社の業績に大きな影響を及ぼす不動産市況においても、首都圏を中心に緩やかな回復傾向を辿ってきておりましたが、下期以降の設備投資意欲の鈍化も相俟って、今後の動向については予断を許さない状況となっております。また、先般の東日本大震災による影響につきましても、今後確実に復興の途につくことと思われませんが、現時点では未知数であり、まだ推し測る段階には至っておりません。

このような背景のもと、土壤汚染調査・処理事業を中心にリサイクル分野や環境分析分野への展開も積極的に進める一方、外注費を含め広範囲にわたる原価低減を図ってまいりました。

その結果、当事業年度の売上高は7,227百万円（前年同期比38.1%増）と大幅な増収となりました。また、営業利益は408百万円（同219.5%増）、経常利益は400百万円（同173.5%増）、当期純利益は208百万円（同366.5%増）と大幅な増益となりました。

なお、セグメント別の業績は以下のとおりであります。

[土壤汚染調査・処理事業]

首都圏を中心にした不動産市況の緩やかな回復を下支えとし、引き続き営業体制の強化及びグループ会社間の連携強化による情報収集の強化を図り、新たな需要の開拓に注力してまいりました結果、売上高7,001百万円（同38.7%増）、営業利益661百万円（同80.2%増）となりました。

[その他]

廃バッテリー等の荷動きが堅調に推移したことにより、売上高354百万円（同0.1%増）、営業利益78百万円（同71.1%増）となりました。

(セグメント別売上高、生産及び受注実績)

(売上実績)

当事業年度の売上実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。(単位：千円)

セグメントの名称	当事業年度 (自 平成23年3月1日 至 平成24年2月29日)	前年同期比(%)
土壌汚染調査・処理事業	7,001,487	138.7
その他	226,012	123.0
合計	7,227,499	138.1

(注) 1.セグメント間の取引については、相殺消去しております。

2.上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(生産実績)

当事業年度の実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。(単位：千円)

セグメントの名称	当事業年度 (自 平成23年3月1日 至 平成24年2月29日)	前年同期比(%)
土壌汚染調査・処理事業	7,029,463	139.9
その他	175,257	122.8
合計	7,204,720	139.4

(注) 1.金額は販売価格によっております。

2.上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(受注状況)

当事業年度における受注状況をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。(単位：千円)

セグメントの名称	受注高	前年同期比(%)	受注残高	前年同期比(%)
土壌汚染調査・処理事業	7,601,397	135.5	1,640,892	157.6
その他	270,752	176.4	46,480	2,670.4
合計	7,872,149	136.6	1,687,372	161.8

(注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(次期の見通し)

今後のわが国の経済情勢につきましては、復興需要による公的投資が景気の下支え役として期待されますが、欧米・アジア経済の減速や半恒常的な円高を受けて輸出は伸び悩み、その結果個人消費や民間設備投資も勢いを欠いて弱含みに推移することが予想され、更に電力不足問題や増税といったリスク要因もあって、不透明な景気情勢が続くものと考えられます。

土壌汚染対策市場に大きな影響を与える不動産市場や建設市場は、東北地方の動静が下支えになると思われるものの、企業の設備投資動向は低水準で推移し、市場全体としても厳しい状況が続くものと思われま。また一方では、「土壌汚染対策法」の改正法が施行されて2年が経過し、規制強化の効果が徐々に浸透する過程で、参加企業の淘汰が進むことが予想されます。

そのような中で、当社は、土壌汚染調査・処理事業を大きな柱に、リサイクル事業、環境分析事業をさらに拡大させるため、三大都市圏での事業基盤の整備に加え、九州・中国地方並びに東北地方の需要にも応えることができるよう、九州支店に続き、平成23年11月には仙台市に東北支店を開設いたしました。

今後につきましては、営業力の強化と、コンサルティング力及び技術力の向上に努め、他社との差別化を図るとともに、事業の広域化及び多様化により事業の拡大を目指していきたいと考えております。

当社は、来期より子会社である株式会社グリーンアローズ中部を対象に連結財務諸表を作成する予定にしております。

連結ベースの通期の業績といたしましては、売上高は、8,211百万円、利益面では、経常利益501百万円、当期純利益293百万円を予想しております。

なお、単体ベースの通期の業績につきましては、売上高7,771百万円(前年同期比7.5%増)、経常利益431百万円(同7.7%増)、当期純利益254百万円(同21.7%増)を予想しております。

(目標とする経営指標の達成状況)

当社は成長性と利益率の向上を重視し、増収率10%と売上高経常利益率10%を経営指標の重要な目標とし、企業価値の最大化を図っております。前事業年度までの2年間は未曾有の金融危機に端を発する経済環境の急激な悪化の影響を受け、減収減益を余儀なくされましたが、当事業年度は市場の回復に加え徹底したコスト削減が奏功し大幅な増収増益となりました。

なお、当事業年度を含む過去3事業年度の各指数は次のとおりであります。

	平成22年2月期	平成23年2月期	平成24年2月期
増収率(%)	22.6	25.1	38.1
売上高経常利益率(%)	9.3	2.7	5.5

(2) 財政状態に関する分析

資産、負債及び純資産の状況

(流動資産)

当事業年度末における流動資産の残高は2,053百万円となり、前事業年度末に比べ179百万円の増加となりました。主な要因は、現金及び預金の増加415百万円及び受取手形の増加202百万円であります。なお、前事業年度末に比べ売掛金が251百万円、有価証券が100百万円、それぞれ減少しております。

(固定資産)

当事業年度末における固定資産の残高は4,829百万円となり、前事業年度末に比べ107百万円減少となりました。主な要因は、有形固定資産の減価償却実施によるものであります。

(流動負債)

当事業年度末における流動負債の残高は1,648百万円となり、前事業年度末に比べ37百万円の減少となりました。主な要因は、短期借入金の減少275百万円であります。なお、前事業年度末に比べ未払法人税等が193百万円増加しております。

(固定負債)

当事業年度末における固定負債の残高は337百万円となり、前事業年度末に比べ108百万円の減少となりました。主な要因は、長期借入金の返済による減少170百万円であります。

(純資産)

当事業年度末における純資産の残高は4,896百万円となり、前事業年度末に比べ218百万円の増加となりました。主な要因は、当期純利益の計上に伴う繰越利益剰余金の増加185百万円であります。

キャッシュ・フローの状況

当事業年度におけるキャッシュ・フローにつきましては、内部留保資金の充実を大前提としつつ、事業の安定的拡大に必要な投資を実行してまいりました。

その結果、現金及び現金同等物の当事業年度末残高は743百万円（前事業年度末比415百万円増）となりました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当事業年度における営業活動によるキャッシュ・フローは、主に税引前当期純利益398百万円、減価償却費259百万円及び法人税等の還付額78百万円等により、総額で809百万円の収入（前年同期は10百万円の収入）となりました。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当事業年度における投資活動によるキャッシュ・フローは、主に有形固定資産の取得による支出160百万円があったものの、貸付金の回収による収入142百万円、有価証券及び投資有価証券の売却及び償還による収入100百万円等により、総額で77百万円の収入（前年同期は266百万円の支出）となりました。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当事業年度における財務活動によるキャッシュ・フローは、短期借入金の純減少額275百万円及び長期借入金の返済による支出170百万円等により、総額で472百万円の支出（前年同期は1百万円の収入）となりました。

当社のキャッシュ・フロー指標のトレンドは下記のとおりであります。

	平成21年2月期	平成22年2月期	平成23年2月期	平成24年2月期
自己資本比率(%)	56.8	69.3	68.6	71.1
時価ベースの 自己資本比率(%) (注)1	140.2	100.7	76.6	144.9
キャッシュ・フロー対有利 子負債比率(年)	3.3	1.2	138.1	1.3
インタレスト・カバレッ ジ・レシオ(倍)	23.8	85.4	1.0	99.7

自己資本比率：自己資本/総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額/総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債/キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー/利払い

(注) キャッシュ・フローは、キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。有利子負債は、貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。また、利払いについては、キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

(3) 利益分配に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、株主の皆様への利益還元と同時に、将来の事業展開と経営体質強化のための内部留保の確保が最も重要な経営課題のひとつであると認識しております。当社は発展途上の過程にあり、当面は今後の事業展開に備え、経営体質を強化するために必要な内部留保の充実を図り、一層の業容拡大を目指すことが株主の皆様に対する利益還元につながるものと考えております。

このような方針のもとに、今後につきましても内部留保を充実させる一方、配当による利益還元も適宜実施してまいります。

当期の配当につきましては、平成24年3月16日に発表のとおり1株につき600円として、平成24年5月23日開催予定の定時株主総会で決議する予定であります。

また、次期の配当につきましては、上記方針に基づき1株につき600円（期末配当金）を予定しております。

なお、内部留保金につきましては、汚染土壌処理設備及び環境分析機器等の充実のための設備投資に充ててまいります。

(4) 事業等のリスク

当社の経営成績、財務状態及び株価等、投資者の判断に重要な影響を与える可能性のあるリスクは以下のよう
なものがあります。当社として必ずしも特に重要なリスクとは考えていない事項についても、投資判断の上で、
あるいは当社の事業活動を理解する上で重要と考えられる事項については、投資者及び株主に対する積極的な情
報開示の観点から記載しております。

当社はこれらのリスク発生の可能性を認識した上で、その発生の予防及び発生の際の対応に努力する方針です
が、当社株式に関する投資判断は、以下の記載事項及び本頁以外の記載を慎重に検討の上、行われる必要がある
と考えられます。

なお、文中における将来に関する事項は、決算短信提出日(平成24年4月11日)現在において、当社が判断し
たものであります。

法的規制リスク

当社の事業に係る主要な法的規制は以下のとおりであります。当社では、コンプライアンス勉強会を定期的に
実施するなど、法的規制の遵守を徹底しておりますが、これらの規制に抵触することがあった場合には、営業の
停止命令や許可取消し等の行政処分を受ける可能性があります。

1) 建設業関係法令

当社の土壌汚染処理事業は、原位置での処理の場合と、土壌を掘削し、掘削除去した土壌を処理する場合があ
り、原位置での処理と土壌の掘削については、土木工事に該当するため、「建設業法」の規制を受けます。

当社は、土木工事業等について「特定建設業」の許可を取得しておりますが、万一、「建設業法」に抵触し、
当該営業の全部又は一部の停止命令や許可取消し等の行政処分を受けた場合は、当社の事業展開に影響を与える
可能性があります。

2) 産業廃棄物処理業関係法令

当社のリサイクル事業は、主に廃蛍光灯の収集運搬及び破碎処理と廃乾電池、廃バッテリーの収集運搬を行
い、適切にリサイクルを実施している最終処分業者へ搬入することを内容としておりますが、当該事業は、「廃
棄物の処理及び清掃に関する法律」(以下、「廃掃法」という。)の規制を受けます。

当社は、「廃掃法」に基づいて、廃蛍光灯の破碎による中間処理と、廃蛍光灯、廃乾電池、廃バッテリー等を
収集運搬するために必要な許可をそれぞれ取得しておりますが、万一、「廃掃法」に抵触し、当該営業の全部又
は一部の停止命令や許可取消し等の行政処分を受けた場合は、当社の事業展開に影響を与える可能性がありま
す。

3) 土壌汚染調査関係法令

当社の土壌汚染調査事業は、工場跡地等の不動産の売買時や、同土地の再開発時等に汚染の有無を確認するた
めの調査ですが、「土壌汚染対策法」で土壌汚染状況調査を義務付けられた区域の調査は、環境大臣による指定
を受けた「指定調査機関」が調査を行うこととされております。

当社は、「指定調査機関」の指定を受けております。当社は過去において行政処分を受けた事実はありませ
んが、万一、次のいずれかに該当するときは「土壌汚染対策法」に抵触し、その指定が取り消される可能性があ
ります。「指定調査機関」の指定を取り消された場合は、「土壌汚染対策法」で土壌汚染状況調査及び第16条第
1項の調査(以下、「土壌汚染状況調査等」という。)を義務付けられた区域の調査を受注することができなく
なるため、当社の事業展開に影響を与える可能性があります。

. 欠格条項(土壌汚染対策法第30条第1号及び第3号)のいずれかに該当するに至ったとき。

. 土壌汚染対策法第35条(変更の届出)、第37条第1項(業務規程)又は第38条(帳簿の備付け等)の規定に
違反したとき。

. 土壌汚染状況調査等の実施又はその方法の改善命令(土壌汚染対策法第36条第3項)又は適合命令(土壌汚染
対策法第39条)に違反したとき。

. 不正の手段により指定を受けたとき。

4) 計量証明関係法令

当社の計量証明事業は、土壌中の有害物質の分析や、廃棄物の成分分析を主に行っており、当該事業は「計量法」の規制を受けます。

当社は、「計量証明事業」の認定を受けております。当社は過去において行政処分を受けた事実はありませんが、万一、次のいずれかに該当するときは「計量法」に抵触し、その認定が取り消される可能性があります。「計量証明事業」の認定を取消された場合は、当社の事業展開に影響を与える可能性があります。

- .計量法第59条第1項（事業所の所在地の変更等の届出）の規定に違反したとき。
- .計量法第110条第1項の規定による届出に係る事業規定を実施していないと認めるとき。
- .計量証明事業についての不正の行為をしたとき。
- .不正の手段により登録を受けたとき。

市場ニーズの変化

当社の営業収入のうち、重要な部分を占める土壌汚染調査・処理の需要は、企業の環境投資や「土壌汚染対策法」及び、各地方自治体により施行される条例等の影響を受けます。

例えば、土壌汚染調査が必要な場合は、有害物質使用特定施設の使用が廃止された場合や、3,000㎡以上の土地の形質変更を届け出て都道府県知事等に汚染の恐れがあると判断された場合（土壌汚染対策法）等、法令や条例等により具体的に決められており、その際の調査方法、浄化対策等もそれぞれ法令や条例等で基準が設定されております。

今後、法令や条例等が新設又は改正される場合、その内容によっては、調査、処理の機会が増加し、調査方法、浄化対策等の基準もさらに厳しくなると考えられます。その結果、土壌汚染調査・処理の需要が拡大する可能性があります。法規制の強化に当社が対応できない場合は、拡大する需要を受注に結びつけられず、当社の業績に影響を及ぼす可能性があります。

競争の状況

土壌汚染調査・処理事業に参入している業者は増加しており、競争は激化しております。土壌汚染調査・処理事業の市場は、平成15年2月に施行された「土壌汚染対策法」を契機に拡大した新しい市場であり、多くの業種からの新規参入者があつたためです。当該事業には、地質調査会社（現地ボーリング調査）、計量証明事業者（土壌の有害物質分析）、建設業者（原位置浄化、掘削除去）、産業廃棄物処理業者（土壌処理）等の多くの業種が、それぞれの得意分野（ ）内は各会社の得意分野を示す。）を活かして参入しております。当社は、ある特定の得意分野だけではなく、調査計画を立案するコンサルティング業務から、現地調査、サンプリングした土壌の分析、汚染土壌の処理まで、幅広く自社で対応できる「土壌汚染対策のトータルソリューション企業」として、他社との差別化を図っておりますが、競合他社との受注競争が激化する中で、厳しい条件で受注する傾向が進みますと、当社の業績に影響を及ぼす可能性があります。

売上計上時期が計画から遅れる可能性

土壌汚染調査・処理は多くの場合、工場閉鎖、土壌調査、工場解体、土壌処理、新しい建築物（マンション等）の建設という一連の工程の中で実施されます。したがって、何らかの事情で工場閉鎖時期が遅れる、又は解体工事の着工が遅れる等、当社に起因しない事情により、土壌汚染調査・処理の実施時期が遅れる場合があります。また、汚染の状況によっては、追加調査が必要な場合があります。このような場合は、調査期間が長引く若しくは土壌汚染処理の実施時期が遅れることもあるため、結果として売上計上時期が計画から遅れる可能性があります。

汚染の状況によって、処理費用が変動する可能性

汚染土壌の処理費用は、事前に土壌のサンプルをもとに積算し、処理価格を決定しますが、実際の処理土壌が土壌のサンプルと状況が違う場合は、処理費用が変動する可能性があります。その場合は、顧客へ説明し、処理価格の変更を行いますが、例えばリサイクル処理か、それ以外の処理かにより利益率が異なるため、利益率の低い処理方法を選択せざるを得ない場合は、予定の利益を確保できない可能性があります。

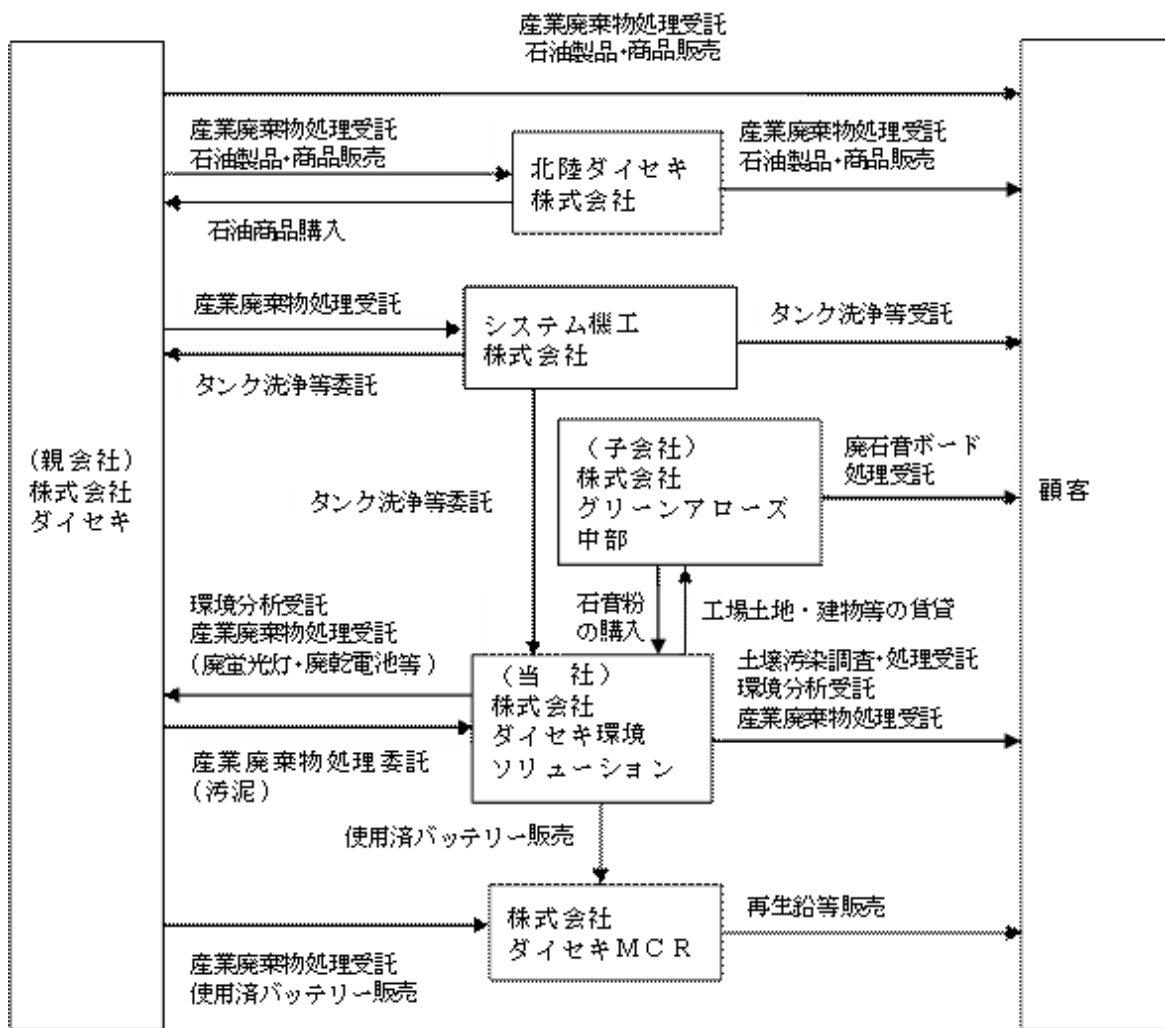
セメント工場での汚染土壌受入態勢に変化がある可能性

国内のセメント工場は、当社が汚染土壌を加工して生産したリサイクル原料を継続的に受入れる態勢をとっております。しかしながら、各工場では、設備の定期修理等で、半月から1ヶ月程度、セメント生産を全部又は一部停止する場合があります。その期間中は、原料の受入を中断、又は受入量を減らすため、汚染土壌の受入態勢に変化があります。停止時期は、各工場でまちまちであるため、当社は、全国規模で、受入先の工場を確保することでリスクを回避しており、他社との差別化を図っておりますが、万一、セメント工場の受入態勢の変化に対応できない場合は、当社の業績に影響を及ぼす可能性があります。

親会社との関係(グループ内の位置付け、取引関係)

1) ダイセキグループ内における当社の位置付け

グループ内における当社の位置付けは次の相関図のとおりであります。



当社は親会社である株式会社ダイセキを中心とする企業グループ(以下「ダイセキグループ」という。)の一員であります。ダイセキグループは産業廃棄物処理と資源リサイクルを主たる事業とし、連結子会社4社(当社、北陸ダイセキ株式会社、株式会社ダイセキMCR及びシステム機工株式会社)及び当社の子会社である株式会社グリーンアローズ中部で構成されております。当社は主として土壌汚染の分野で事業を展開しておりますが、ダイセキグループで土壌汚染調査及び浄化処理に関する事業を行っているのは当社のみであります。

なお、株式会社グリーンアローズホールディングスは当社の関連会社に該当しますが、重要性が乏しいため上記相関図に記載しておりません。

2) 親会社である株式会社ダイセキとの取引関係

当事業年度における当社と親会社との取引関係は以下のとおりです。

種類	会社等の名称	所在地	資本金又は出資金(千円)	事業の内容	議決権等の所有(被所有)割合(%)	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額(千円)	科目	期末残高(千円)
親会社	株式会社ダイセキ	名古屋市港区	6,382,605	産業廃棄物中間処理	(被所有)直接54.0	環境分析の受託、産業廃棄物処理の受託・委託、役員の兼任	環境分析・産業廃棄物処理の受託(注)1	1,021,411	売掛金	4,614
							産業廃棄物処理の委託(注)1	67,777	買掛金	6,271

取引条件及び取引条件の決定方針等

(注) 1. 市場価格を勘案して一般取引条件と同様に決定しております。

2. 上記取引金額には、消費税等は含まれておりません。

2. 企業集団の状況

当社は、株式会社ダイセキの企業グループに属しており、汚染土壌の調査・処理事業、廃蛍光灯等のリサイクルを中心とするリサイクル事業及び環境分析事業を主な事業内容としております。セグメント別の事業内容は次のとおりであります。

(1) 土壌汚染調査・処理事業

汚染土壌の調査から浄化処理まで一貫して請負っております。調査計画を立案するコンサルティング業務から、現地調査、サンプリングした土壌の分析、汚染土壌の処理まで、全工程を自社で対応できる「土壌汚染対策のトータルソリューション企業」であることが当社の特徴です。

(土壌調査部門)

地歴等を調査する資料等調査、現地ボーリング調査、サンプル土壌の分析を行っております。また、調査計画の立案から調査結果に基づいた土壌処理対策の提案まで、調査にかかわる全工程を自社で対応できるため、情報管理、迅速性、価格競争力等で他社との差別化を図っております。

(土壌処理部門)

主な処理方法としては汚染土壌の掘削除去です。掘削除去した土壌は、当社リサイクルセンターで加工され、セメント原料として再利用されます。

掘削除去は、浄化の確実性と迅速性に優れた処理方法ですが、除去した土壌の適正処理にコストがかかる傾向があります。当社は、セメントのリサイクル原料に加工することにより、土壌の処理費用を低減することで、他社との差別化を図っております。また、さらなる競争力強化のため、VOC汚染土壌浄化施設及び重金属汚染土壌洗浄施設を名古屋リサイクルセンター内に設置し、処理方法の多様化を推進しております。

(2) その他

(リサイクル部門)

主に廃蛍光灯の収集運搬及び破砕処理と廃乾電池、廃バッテリーの収集運搬を行っております。廃蛍光灯、廃乾電池は微量ながら水銀を含んでいるため、適正に水銀を回収しリサイクルを行っている最終処分業者に、また、廃バッテリーは鉛のリサイクルを適正に行っている中間処理業者に、それぞれ処理を委託しております。

(環境分析部門)

主に産業廃棄物及び土壌の分析を行っております。当社は、このような環境分析に関する「計量証明事業」の認定を受けているため、特に土壌の分析については、当社の加工したリサイクル原料の品質管理という観点から、原料を使用するセメント工場からの信頼性の向上に役立っております。

(その他)

主に賃貸マンションの経営及びその他商品の販売を行っております。

[事業系統図]

上記事項の事業系統図は、「1.経営成績 (4)事業等のリスク 親会社との関係(グループ内の位置付け、取引関係) 1)ダイセキグループ内における当社の位置付け」に記載のとおりであります。

3. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社は、環境事業を通して永続的に社会に貢献し続けると共に、単にユーザーに対してのみならず、全てのステークホルダー（自治体、近隣社会、株主、従業員等）を意識した経営と社会的責任を果たすことにより、当社及び業界全体の地位の向上を目指します。

(2) 目標とする経営指標

当社の中核事業である土壌汚染調査・処理事業は、平成12年6月より開始して11年が経過いたしました。また、「土壌汚染対策法」も施行後9年を経過し、法律改正が行われるなど、土壌汚染リスクに対する社会的認識はますます深まっております。従いまして当事業は、ニュービジネスとしての黎明期を過ぎ、次の成長期に上がる前の変革期に入ったものと認識しております。

そうした状況のもと、欧州の金融不安に端を発した世界的な経済減速の中、急速な円高、製造業の設備投資の鈍化、不動産開発投資の停滞等、市場成長を阻害する要因が非常に大きく、現在の土壌汚染対策市場は厳しい環境下にあると思われませんが、当事業の社会的意義に鑑み、当社は成長性と利益率の向上を重視し中期的には増収率10%と売上高経常利益率10%を経営指標の重要な目標とします。ただし、現状は回復途上であり、法律改正等の変革期でもあるため、増収率10%、売上高経常利益率5%超を当面の目標として、企業価値の最大化を図ってまいります。

(3) 中長期的な会社の経営戦略

コンサルティング能力及び土壌処理能力の強化と処理方法の多様化を進めることにより、不動産売買をはじめ、減損会計、環境報告書、不動産投信・不動産証券化のデュー・デリジェンス等、様々な場面での土壌調査並びに土壌処理に対する需要を的確に取り込み、「土壌汚染対策のトータルソリューション企業」としての確固たる地位を確立いたします。

また一方では、新たな環境問題に挑む環境フロンティア企業であり続けるために、当社固有の調査分析技術とリサイクル処理技術のレベルアップを図り、多様化する環境問題に対応する新規事業の開拓を模索してまいります。

(4) 会社の対処すべき課題

環境に対する社会的な関心は、放射能災害という事実を踏まえ、ますます多面的に広がることが予想され、同時に地球温暖化問題をはじめとした環境保護の考えは世界共通の認識として捉えられ、わが国においても様々な面での法制化が進展しております。また、「土壌汚染対策法」の改正法がスタートして2年が経過し、今後は規制強化の効果が浸透する中でますます競争に厳しさが増してくるものと思われれます。

今後につきましては、受注活動のさらなる広域化を図るとともに一層の土壌処理設備の充実及び土壌汚染調査・処理技術の向上に努め、顧客のニーズに的確に対応するとともに、以下のような課題と諸策に取り組み、他社との差別化をより一層進展させ、業容の拡大を図ってまいります。

人材の育成

当社の主たる業務は、「土壌汚染対策法」、「廃棄物の処理及び清掃に関する法律」等の法的規制を受けております。従って、コンプライアンス及び専門的知識に基づいた適切な対策を顧客に提言することが当社の使命であり、また、それに対して管理体制を強化していくことが当社が成長するための重要な要素であると認識しております。

そのような認識のもとで、社内勉強会、社外講習会の受講及び各種資格取得の奨励等により、法令遵守及び専門知識の習得に重点を置いた人材育成を積極的に進めるとともに、人材の確保を進めてまいります。

事業所展開

当社は、全国の営業エリアを、本社（名古屋市港区）、東京本社（東京都港区）及び関西支社（大阪市大正区）の3営業拠点と、名古屋リサイクルセンター（愛知県東海市）、横浜リサイクルセンター（横浜市鶴見区）及び大阪リサイクルセンター（大阪市大正区）の3リサイクルセンターで対応しておりますが、今後の当社の成長には、さらに地域に密着した営業展開と、3拠点以外の地域の需要の開拓が重要な要素になると考えております。

当社としましては、関東地区、関西地区、東海地区を重点営業エリアと考え事業展開を行う一方、九州支店及び東北支店（平成23年11月開設）を含め、各地区での営業強化のための人員、設備の充実を今後とも積極的に進めてまいります。

多様化する環境問題への対応

環境問題に関する規制は、今後も強化される傾向にあり、新たな環境問題が顕在化する可能性も否定できません。今後発生する環境問題であっても、「現状認識のための調査・分析」と、「リサイクル技術の応用」は、問題解決のための重要な要素になると考えております。従って、当社は、自社の保有する調査・分析機能及びリサイクル処理のノウハウを駆使し、多様化する環境問題に対する的確なソリューションを提供することにより、事業分野の多角化を図ってまいります。

(5) その他、会社の経営上重要な事項

該当事項はありません。

4. 財務諸表
 (1) 貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (平成23年2月28日)	当事業年度 (平成24年2月29日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	328,370	743,990
受取手形	120,640	322,689
売掛金	1,110,873	859,250
有価証券	100,000	-
たな卸資産	¹ 55,568	¹ 80,376
前渡金	26,700	17,357
前払費用	2,401	3,939
繰延税金資産	11,410	33,880
1年内回収予定の関係会社長期貸付金	29,600	-
未収還付法人税等	73,085	-
その他	21,958	6,761
貸倒引当金	6,187	14,280
流動資産合計	1,874,421	2,053,965
固定資産		
有形固定資産		
建物	1,621,548	1,622,308
減価償却累計額	600,089	697,719
建物(純額)	1,021,459	924,589
構築物	461,280	505,154
減価償却累計額	156,654	213,462
構築物(純額)	304,626	291,691
機械及び装置	882,278	917,596
減価償却累計額	572,700	645,929
機械及び装置(純額)	309,577	271,666
車両運搬具	16,680	25,316
減価償却累計額	15,696	15,206
車両運搬具(純額)	983	10,110
工具、器具及び備品	210,787	218,731
減価償却累計額	188,672	198,623
工具、器具及び備品(純額)	22,114	20,108
土地	2,743,504	2,743,504
リース資産	-	65,859
減価償却累計額	-	3,995
リース資産(純額)	-	61,863
建設仮勘定	13,000	52,423
有形固定資産合計	4,415,266	4,375,957
無形固定資産		
ソフトウェア	12,099	9,523
その他	576	495
無形固定資産合計	12,676	10,019

(単位：千円)

	前事業年度 (平成23年2月28日)	当事業年度 (平成24年2月29日)
投資その他の資産		
投資有価証券	88,220	140,620
関係会社株式	98,100	98,100
従業員に対する長期貸付金	165	-
関係会社長期貸付金	112,400	-
破産更生債権等	-	24,269
長期前払費用	4,472	7,462
繰延税金資産	145,293	134,920
保険積立金	50,444	56,252
その他	9,677	5,719
貸倒引当金	-	24,269
投資その他の資産合計	508,773	443,075
固定資産合計	4,936,715	4,829,052
資産合計	6,811,137	6,883,018
負債の部		
流動負債		
支払手形	49,923	79,148
買掛金	380,093	358,044
短期借入金	950,000	675,000
1年内返済予定の長期借入金	170,148	170,148
リース債務	-	8,904
未払金	67,319	58,268
未払費用	28,295	28,331
未払法人税等	-	193,791
前受金	7,114	31,477
預り金	4,067	4,433
賞与引当金	26,671	27,650
設備関係支払手形	3,300	256
その他	-	13,519
流動負債合計	1,686,933	1,648,973
固定負債		
長期借入金	353,112	182,964
リース債務	-	48,861
退職給付引当金	49,983	57,215
役員退職慰労引当金	40,639	46,184
その他	2,268	2,268
固定負債合計	446,002	337,493
負債合計	2,132,936	1,986,467

(単位：千円)

	前事業年度 (平成23年2月28日)	当事業年度 (平成24年2月29日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,446,921	1,446,921
資本剰余金		
資本準備金	1,242,433	1,242,433
資本剰余金合計	1,242,433	1,242,433
利益剰余金		
利益準備金	1,300	1,300
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金	1,993,728	2,178,780
利益剰余金合計	1,995,028	2,180,080
株主資本合計	4,684,382	4,869,434
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	6,181	27,116
評価・換算差額等合計	6,181	27,116
純資産合計	4,678,200	4,896,550
負債純資産合計	6,811,137	6,883,018

(2) 損益計算書

(単位:千円)

	前事業年度 (自 平成22年3月1日 至 平成23年2月28日)	当事業年度 (自 平成23年3月1日 至 平成24年2月29日)
売上高		
処理売上高	5,198,892	7,177,060
商品売上高	21,876	41,153
賃貸料収入	9,226	9,285
売上高合計	5,229,995	7,227,499
売上原価		
処理売上原価	4,477,940	6,115,909
商品売上原価		
商品期首たな卸高	20	-
当期商品仕入高	13,073	21,512
合計	13,093	21,512
商品売上原価	13,093	21,512
賃貸料収入原価	5,846	5,100
売上原価合計	4,496,880	6,142,523
売上総利益	733,115	1,084,976
販売費及び一般管理費		
販売手数料	31,683	36,623
広告宣伝費	2,782	2,056
旅費及び交通費	20,039	23,963
貸倒引当金繰入額	6,187	31,206
役員報酬	76,966	79,610
給料手当及び賞与	232,358	244,758
賞与引当金繰入額	13,789	14,165
退職給付費用	17,013	21,062
役員退職慰労引当金繰入額	6,245	5,545
福利厚生費	40,432	44,653
消耗品費	26,127	38,522
減価償却費	8,784	10,876
賃借料	25,495	25,477
支払手数料	43,917	43,276
その他	53,619	55,154
販売費及び一般管理費合計	605,442	676,950
営業利益	127,672	408,025

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成22年3月1日 至 平成23年2月28日)	当事業年度 (自 平成23年3月1日 至 平成24年2月29日)
営業外収益		
受取利息	1 1,192	1 1,080
受取配当金	35,882	1,890
受取地代家賃	1 9,140	1 9,787
受取手数料	675	670
還付加算金	-	2,336
その他	2,831	1,462
営業外収益合計	49,722	17,227
営業外費用		
支払利息	9,822	8,309
固定資産賃貸費用	21,248	16,487
その他	9	258
営業外費用合計	31,081	25,056
経常利益	146,314	400,196
特別損失		
固定資産除却損	2 55,802	2 1,354
退職給付制度改定損	3,467	-
特別損失合計	59,269	1,354
税引前当期純利益	87,044	398,842
法人税、住民税及び事業税	72,280	221,044
法人税等調整額	30,031	31,199
法人税等合計	42,249	189,845
当期純利益	44,794	208,997

製造原価明細書

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成22年3月1日 至 平成23年2月28日)		当事業年度 (自 平成23年3月1日 至 平成24年2月29日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
材料費	1	-	-	54	0.0
外注費		2,517,041	56.7	3,835,506	62.4
労務費		346,262	7.8	352,387	5.7
経費		1,573,743	35.4	1,952,816	31.8
当期総製造費用		4,437,047	100.0	6,140,764	100.0
期首仕掛品たな卸高		91,302		50,409	
合計		4,528,349		6,191,174	
期末仕掛品たな卸高		50,409		75,264	
当期処理売上原価		4,477,940		6,115,909	

(注) 1. 主な内訳は次のとおりであります。

項目	前事業年度 (自 平成22年3月1日 至 平成23年2月28日)	当事業年度 (自 平成23年3月1日 至 平成24年2月29日)
減価償却費	268,080	230,046
運賃	900,196	1,292,093
消耗品費	176,497	185,457

2. 当社の原価計算は、土壌汚染調査・処理は個別原価計算、リサイクル・環境分析等は総合原価計算を採用しております。

(3) 株主資本等変動計算書

(単位:千円)

	前事業年度 (自 平成22年3月1日 至 平成23年2月28日)	当事業年度 (自 平成23年3月1日 至 平成24年2月29日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	1,446,921	1,446,921
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	1,446,921	1,446,921
資本剰余金		
資本準備金		
前期末残高	1,242,433	1,242,433
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	1,242,433	1,242,433
利益剰余金		
利益準備金		
前期末残高	1,300	1,300
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	1,300	1,300
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金		
前期末残高	2,020,768	1,993,728
当期変動額		
剰余金の配当	71,835	23,945
当期純利益	44,794	208,997
当期変動額合計	27,040	185,051
当期末残高	1,993,728	2,178,780
株主資本合計		
前期末残高	4,711,423	4,684,382
当期変動額		
剰余金の配当	71,835	23,945
当期純利益	44,794	208,997
当期変動額合計	27,040	185,051
当期末残高	4,684,382	4,869,434

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成22年3月1日 至 平成23年2月28日)	当事業年度 (自 平成23年3月1日 至 平成24年2月29日)
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	-	6,181
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	6,181	33,297
当期変動額合計	6,181	33,297
当期末残高	6,181	27,116
評価・換算差額等合計		
前期末残高	-	6,181
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	6,181	33,297
当期変動額合計	6,181	33,297
当期末残高	6,181	27,116

(4) キャッシュ・フロー計算書

(単位:千円)

	前事業年度 (自 平成22年3月1日 至 平成23年2月28日)	当事業年度 (自 平成23年3月1日 至 平成24年2月29日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前当期純利益	87,044	398,842
減価償却費	298,289	259,080
賞与引当金の増減額(は減少)	628	979
退職給付引当金の増減額(は減少)	8,538	7,232
役員退職慰労引当金の増減額(は減少)	6,245	5,545
貸倒引当金の増減額(は減少)	6,187	32,361
受取利息及び受取配当金	37,075	2,970
支払利息	9,822	8,309
固定資産除却損	55,802	1,354
売上債権の増減額(は増加)	326,304	49,666
たな卸資産の増減額(は増加)	38,496	24,807
仕入債務の増減額(は減少)	89,669	16,518
未収消費税等の増減額(は増加)	12,790	12,790
未払消費税等の増減額(は減少)	31,668	13,319
その他	848	3,903
小計	193,732	774,319
利息及び配当金の受取額	37,077	2,971
利息の支払額	10,027	8,114
法人税等の支払額	210,120	37,440
法人税等の還付額	-	78,028
営業活動によるキャッシュ・フロー	10,662	809,763
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有価証券及び投資有価証券の売却及び償還による収入	-	100,000
有形固定資産の取得による支出	109,649	160,072
有形固定資産の売却による収入	85,066	2,405
投資有価証券の取得による支出	88,444	-
貸付けによる支出	151,400	-
貸付金の回収による収入	9,748	142,165
その他	11,607	6,542
投資活動によるキャッシュ・フロー	266,287	77,955
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(は減少)	325,000	275,000
長期借入金の返済による支出	251,938	170,148
配当金の支払額	71,423	23,921
その他	-	3,029
財務活動によるキャッシュ・フロー	1,638	472,099
現金及び現金同等物に係る換算差額	-	-
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	253,986	415,619
現金及び現金同等物の期首残高	582,356	328,370
現金及び現金同等物の期末残高	328,370	743,990

(5) 継続企業の前提に関する注記
該当事項はありません。

(6)重要な会計方針

項目	前事業年度 (自 平成22年3月1日 至 平成23年2月28日)	当事業年度 (自 平成23年3月1日 至 平成24年2月29日)
1. 有価証券の評価基準及び評価方法	<p>(1)子会社株式及び関連会社株式 移動平均法による原価法を採用しております。</p> <p>(2)その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法を採用しております。(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しております。)</p> <p>時価のないもの 移動平均法による原価法を採用しております。</p>	<p>(1)子会社株式及び関連会社株式 同左</p> <p>(2)その他有価証券 時価のあるもの 同左</p> <p>時価のないもの 同左</p>
2. たな卸資産の評価基準及び評価方法	<p>たな卸資産 主として個別法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)によっております。</p>	<p>たな卸資産 同左</p>
3. 固定資産の減価償却の方法	<p>(1)有形固定資産 定率法 主な耐用年数 建物 7～44年 構築物 7～30年 機械及び装置 4～15年 工具、器具及び備品 4～15年</p> <p>(2)無形固定資産 定額法 なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づいております。</p>	<p>(1)有形固定資産(リース資産を除く) 定率法 主な耐用年数 建物 7～44年 構築物 7～30年 機械及び装置 4～15年 工具、器具及び備品 4～15年</p> <p>(2)無形固定資産(リース資産を除く) 定額法 なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づいております。</p> <p>(3)リース資産 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。 なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成21年2月28日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p>

項目	前事業年度 (自 平成22年3月1日 至 平成23年2月28日)	当事業年度 (自 平成23年3月1日 至 平成24年2月29日)
4. 引当金の計上基準	<p>(1)貸倒引当金 債権の貸倒の損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上することとしております。</p> <p>(2)賞与引当金 従業員に対して支給する賞与に備えるため、支給見込額に基づき計上しております。</p> <p>(3)退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。なお、数理計算上の差異は、その発生時の翌事業年度に一括費用処理することとしております。 (会計方針の変更) 当事業年度より、「「退職給付に係る会計基準」の一部改正(その3)」(企業会計基準第19号 平成20年7月31日)を適用しております。 なお、これによる損益に与える影響はありません。</p> <p>(追加情報) 当社は平成23年4月1日より、適格退職年金制度について確定拠出年金制度へ移行しております。 当該移行に伴い、「退職給付制度間の移行等に関する会計処理」(企業会計基準適用指針第1号)を適用し、当事業年度において退職給付制度改定損3,467千円を特別損失として計上しております。</p> <p>(4)役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく当事業年度末要支給額を計上しております。</p>	<p>(1)貸倒引当金 同左</p> <p>(2)賞与引当金 同左</p> <p>(3)退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務の見込額に基づき計上しております。なお、数理計算上の差異は、その発生時の翌事業年度に一括費用処理することとしております。</p> <p>(4)役員退職慰労引当金 同左</p>

項目	前事業年度 (自 平成22年3月1日 至 平成23年2月28日)	当事業年度 (自 平成23年3月1日 至 平成24年2月29日)
5. キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。	同左
6. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項	(1)消費税等の会計処理 税抜方式を採用しております。 (2)仕掛品 土壌汚染調査・処理部門、リサイクル部門及び環境分析部門における処理未完了の取引において発生した原価を計上しております。	(1)消費税等の会計処理 同左 (2)仕掛品 土壌汚染調査・処理部門、リサイクル部門及び環境分析部門における処理未完了の取引において発生した原価等を計上しております。

(7) 会計処理方法の変更

前事業年度 (自 平成22年3月1日 至 平成23年2月28日)	当事業年度 (自 平成23年3月1日 至 平成24年2月29日)
(「退職給付に係る会計基準」の一部改正(その3)の適用) 「退職給付に係る会計基準」の一部改正(その3)に係る会計方針の変更については、「重要な会計方針4.引当金の計上基準(3)退職給付引当金」に記載しております。	(資産除去債務に関する会計基準の適用) 当事業年度より、「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号 平成20年3月31日)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日)を適用しております。 なお、これによる損益に与える影響はありません。

(8) 財務諸表に関する注記事項

(貸借対照表関係)

前事業年度 (平成23年2月28日)	当事業年度 (平成24年2月29日)
1. たな卸資産の内訳は、次のとおりであります。 (千円) 仕掛品 50,409 貯蔵品 5,159	1. たな卸資産の内訳は、次のとおりであります。 (千円) 原材料 672 仕掛品 75,264 貯蔵品 4,439
2. 当社は、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行と当座貸越契約を締結しております。 この契約に基づく当事業年度末の借入未実行残高は次のとおりであります。 (千円) 当座貸越極度額 3,900,000 借入実行残高 950,000 差引額 2,950,000	2. 当社は、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行と当座貸越契約を締結しております。 この契約に基づく当事業年度末の借入未実行残高は次のとおりであります。 (千円) 当座貸越極度額 3,900,000 借入実行残高 675,000 差引額 3,225,000

(損益計算書関係)

前事業年度 (自 平成22年3月1日 至 平成23年2月28日)	当事業年度 (自 平成23年3月1日 至 平成24年2月29日)
1. 関係会社との取引に係るものが次のとおり含まれて おります。	1. 関係会社との取引に係るものが次のとおり含まれて おります。
(千円)	(千円)
関係会社からの受取利息 1,183	関係会社からの受取地代家賃 8,586
関係会社からの受取地代家賃 8,510	
2. 固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。	2. 固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。
(千円)	(千円)
建物 82	機械及び装置 941
機械及び装置 55,224	車両運搬具 262
工具、器具及び備品 495	工具、器具及び備品 149

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自平成22年3月1日至平成23年2月28日)

1. 発行済株式の種類及び総数に関する事項

株式の種類	前事業年度末株式数(株)	当事業年度増加株式数(株)	当事業年度減少株式数(株)	当事業年度末株式数(株)
普通株式	59,863	-	-	59,863
合計	59,863	-	-	59,863

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額(千円)	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
平成22年5月26日 定時株主総会	普通株式	71,835	1,200	平成22年2月28日	平成22年5月27日

(2) 基準日が当事業年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌事業年度となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額(千円)	配当の原資	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
平成23年5月25日 定時株主総会	普通株式	23,945	利益剰余金	400	平成23年2月28日	平成23年5月26日

当事業年度(自平成23年3月1日至平成24年2月29日)

1. 発行済株式の種類及び総数に関する事項

株式の種類	前事業年度末株式数(株)	当事業年度増加株式数(株)	当事業年度減少株式数(株)	当事業年度末株式数(株)
普通株式	59,863	-	-	59,863
合計	59,863	-	-	59,863

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額(千円)	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
平成23年5月25日 定時株主総会	普通株式	23,945	400	平成23年2月28日	平成23年5月26日

(2) 基準日が当事業年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌事業年度となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額(千円)	配当の原資	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
平成24年5月23日 定時株主総会	普通株式	35,917	利益剰余金	600	平成24年2月29日	平成24年5月24日

(キャッシュ・フロー計算書関係)

前事業年度 (自 平成22年3月1日 至 平成23年2月28日)	当事業年度 (自 平成23年3月1日 至 平成24年2月29日)
現金及び現金同等物の期末残高と貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係	現金及び現金同等物の期末残高と貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係
(千円)	(千円)
現金及び預金勘定 <u>328,370</u>	現金及び預金勘定 <u>743,990</u>
現金及び現金同等物 328,370	現金及び現金同等物 743,990

(リース取引関係)

前事業年度 (自 平成22年 3月 1日 至 平成23年 2月28日)	当事業年度 (自 平成23年 3月 1日 至 平成24年 2月29日)																																																										
<p>1. ファイナンス・リース取引 (借主側)</p> <p>所有権移転外ファイナンス・リース取引</p> <p>所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が、平成21年 2月28日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっており、その内容は以下のとおりであります。</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (千円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th>期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械及び装置</td> <td>106,614</td> <td>73,511</td> <td>33,102</td> </tr> <tr> <td>車両運搬具</td> <td>13,716</td> <td>13,716</td> <td>-</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>120,330</td> <td>87,227</td> <td>33,102</td> </tr> </tbody> </table> <p>(注) 取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>(2) 未経過リース料期末残高相当額等 未経過リース料期末残高相当額</p> <table> <tr> <td>1年内</td> <td>21,322千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>11,780千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>33,102千円</td> </tr> </table> <p>(注) 未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>(3) 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額及び減損損失</p> <table> <tr> <td>支払リース料</td> <td>21,551千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>21,551千円</td> </tr> </table> <p>(4) 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p> <p>(減損損失について) リース資産に配分された減損損失はありません。</p> <p>2. オペレーティング・リース取引 (借主側)</p> <p>オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料</p> <table> <tr> <td>1年内</td> <td>1,557千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>2,912千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>4,470千円</td> </tr> </table>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)	機械及び装置	106,614	73,511	33,102	車両運搬具	13,716	13,716	-	合計	120,330	87,227	33,102	1年内	21,322千円	1年超	11,780千円	合計	33,102千円	支払リース料	21,551千円	減価償却費相当額	21,551千円	1年内	1,557千円	1年超	2,912千円	合計	4,470千円	<p>1. ファイナンス・リース取引 (借主側)</p> <p>所有権移転外ファイナンス・リース取引</p> <p>リース資産の内容</p> <p>有形固定資産</p> <p>横浜リサイクルセンター及び名古屋リサイクルセンターの重機(機械及び装置)であります。</p> <p>リース資産の減価償却の方法</p> <p>重要な会計方針「3. 固定資産の減価償却の方法」に記載のとおりであります。</p> <p>なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が、平成21年 2月28日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっており、その内容は以下のとおりであります。</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (千円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th>期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械及び装置</td> <td>30,318</td> <td>26,985</td> <td>3,332</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>30,318</td> <td>26,985</td> <td>3,332</td> </tr> </tbody> </table> <p style="text-align: center;">同左</p> <p>(2) 未経過リース料期末残高相当額等 未経過リース料期末残高相当額</p> <table> <tr> <td>1年内</td> <td>3,332千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>3,332千円</td> </tr> </table> <p style="text-align: center;">同左</p> <p>(3) 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額及び減損損失</p> <table> <tr> <td>支払リース料</td> <td>12,869千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>12,869千円</td> </tr> </table> <p>(4) 減価償却費相当額の算定方法 同左</p> <p>(減損損失について) 同左</p> <p>2. オペレーティング・リース取引 (借主側)</p> <p>オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料</p> <table> <tr> <td>1年内</td> <td>1,557千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>1,355千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>2,912千円</td> </tr> </table>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)	機械及び装置	30,318	26,985	3,332	合計	30,318	26,985	3,332	1年内	3,332千円	合計	3,332千円	支払リース料	12,869千円	減価償却費相当額	12,869千円	1年内	1,557千円	1年超	1,355千円	合計	2,912千円
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)																																																								
機械及び装置	106,614	73,511	33,102																																																								
車両運搬具	13,716	13,716	-																																																								
合計	120,330	87,227	33,102																																																								
1年内	21,322千円																																																										
1年超	11,780千円																																																										
合計	33,102千円																																																										
支払リース料	21,551千円																																																										
減価償却費相当額	21,551千円																																																										
1年内	1,557千円																																																										
1年超	2,912千円																																																										
合計	4,470千円																																																										
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)																																																								
機械及び装置	30,318	26,985	3,332																																																								
合計	30,318	26,985	3,332																																																								
1年内	3,332千円																																																										
合計	3,332千円																																																										
支払リース料	12,869千円																																																										
減価償却費相当額	12,869千円																																																										
1年内	1,557千円																																																										
1年超	1,355千円																																																										
合計	2,912千円																																																										

(金融商品関係)

前事業年度(自 平成22年3月1日 至 平成23年2月28日)

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社は、資金運用については短期的な預金等に限定し、また、資金調達については銀行等金融機関からの借入により実施しております。なお、デリバティブ取引は原則として行わない方針であります。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク並びにリスク管理体制

受取手形及び売掛金に係る取引先企業の信用リスクは、与信管理規程に沿ってリスク低減を図っております。未収還付法人税等は短期間で決済されるものであります。また、有価証券及び投資有価証券は主として取引関係強化のために取得した株式等であり、市場価格の変動リスク等に対しては、定期的に時価や発行体(取引先企業)の財務状況等を把握し、市況や取引先企業との関係を勘案して保有状況を継続的に見直しております。関係会社長期貸付金は子会社に対し設備資金を貸付けておりますが、その原資は銀行からの長期借入によっております。

営業債務である支払手形、買掛金及び未払金は短期間で決済されるものであります。借入金のうち、短期借入金は主として運転資金に係る資金調達であり、長期借入金は主として設備資金に係る資金調達であり、長期借入金は固定金利にて調達しております。

(3) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することがあります。

2. 金融商品の時価等に関する事項

平成23年2月28日における貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については次のとおりであります。

なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表には含めておりません(注)2.参照)。

	貸借対照表計上額(千円)	時価(千円)	差額(千円)
(1) 現金及び預金	328,370	328,370	-
(2) 受取手形	120,640	120,640	-
(3) 売掛金	1,110,873		
貸倒引当金(*)	6,187		
	1,104,685	1,104,685	-
(4) 未収還付法人税等	73,085	73,085	-
(5) 有価証券及び投資有価証券	177,920	177,920	-
(6) 関係会社長期貸付金	142,000	143,201	1,201
資産計	1,946,702	1,947,903	1,201
(7) 支払手形	49,923	49,923	-
(8) 買掛金	380,093	380,093	-
(9) 短期借入金	950,000	950,000	-
(10) 未払金	67,319	67,319	-
(11) 長期借入金	523,260	525,768	2,508
負債計	1,970,596	1,973,104	2,508

(*) 売掛金に個別に計上している貸倒引当金を控除しております。

(注) 1. 金融商品の時価の算定方法及び有価証券に関する事項

(1) 現金及び預金、(2) 受取手形、(3) 売掛金、(4) 未収還付法人税等

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(5) 有価証券及び投資有価証券

取引所の価格等によっております。また、保有目的ごとの有価証券に関する事項については、注記事項「有価証券関係」をご参照ください。

(6) 関係会社長期貸付金

元利金の合計額を新規に同様の貸付を行った場合に想定される利率で割り引いて算定する方法によっております。なお、1年内回収予定の関係会社長期貸付金は、関係会社長期貸付金に含め

て時価を表示しております。

(7) 支払手形、(8) 買掛金、(9) 短期借入金、(10) 未払金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(11) 長期借入金

元利金の合計額を新規に同様の借入を行った場合に想定される利率で割り引いて算定する方法によっております。なお、1年内返済予定の長期借入金は、長期借入金に含めて時価を表示しております。

2. 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

区分	貸借対照表計上額(千円)
非上場株式	
投資有価証券	10,300
関係会社株式	98,100

これらについては市場価格がなく、かつ、将来キャッシュ・フローを見積ることなどができず、時価を把握することが極めて困難と認められることから、「(5) 有価証券及び投資有価証券」には含めておりません。

3. 金銭債権及び満期のある有価証券の決算日後の償還予定額 (千円)

	1年以内	1年超5年以内	5年超10年以内	10年超
現金及び預金	328,370	-	-	-
受取手形	120,640	-	-	-
売掛金	1,110,873	-	-	-
未収還付法人税等	73,085	-	-	-
関係会社長期貸付金	29,600	112,400	-	-
合計	1,662,569	112,400	-	-

(追加情報)

当事業年度より、「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 平成20年3月10日)及び「金融商品の時価等の開示に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第19号 平成20年3月10日)を適用しております。

当事業年度(自 平成23年3月1日 至 平成24年2月29日)

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社は、資金運用については短期的な預金等に限定し、また、資金調達については銀行等金融機関からの借入により実施しております。なお、デリバティブ取引は原則として行わない方針であります。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク並びにリスク管理体制

営業債権に係る取引先企業の信用リスクは、与信管理規程に沿ってリスク低減を図っております。投資有価証券は主として取引関係強化のために取得した株式等であり、市場価格の変動リスク等対しては、定期的に時価や発行体(取引先企業)の財務状況等を把握し、市況や取引先企業との関係を勘案して保有状況を継続的に見直しております。

営業債務、未払金及び未払法人税等は短期間で決済されるものであります。短期借入金は主として運転資金に係る資金調達であり、長期借入金及びファイナンス・リース取引に係るリース債務は主として設備資金に係る資金調達であり、長期借入金は固定金利にて調達しております。

(3) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することがあります。

2. 金融商品の時価等に関する事項

平成24年2月29日における貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については次のとおりであります。

なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表には含めておりません(注)2.参照)。

	貸借対照表計上額(千円)	時価(千円)	差額(千円)
(1) 現金及び預金	743,990	743,990	-
(2) 受取手形	322,689	322,689	-
(3) 売掛金	859,250		
貸倒引当金(*1)	6,187		
	853,063	853,063	-
(4) 投資有価証券	130,320	130,320	-
(5) 破産更生債権等	24,269		
貸倒引当金(*2)	24,269		
	-	-	-
資産計	2,050,063	2,050,063	-
(6) 支払手形	79,148	79,148	-
(7) 買掛金	358,044	358,044	-
(8) 短期借入金	675,000	675,000	-
(9) 未払金	58,268	58,268	-
(10) 未払法人税等	193,791	193,791	-
(11) 長期借入金(1年内返済予定を含む)	353,112	354,677	1,565
(12) リース債務(1年内返済予定を含む)	57,766	56,421	1,344
負債計	1,775,131	1,775,352	220

(*1) 売掛金に個別に計上している貸倒引当金を控除しております。

(*2) 破産更生債権等に個別に計上している貸倒引当金を控除しております。

(注) 1. 金融商品の時価の算定方法及びに有価証券に関する事項

(1) 現金及び預金、(2) 受取手形、(3) 売掛金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(4) 投資有価証券

取引所の価格等によっております。また、保有目的ごとの有価証券に関する事項については、注記事項「有価証券関係」をご参照ください。

(5) 破産更生債権等

破産更生債権等については、回収見込額に基づいて貸倒見積高を算定しているため、時価は決算日における貸借対照表計上額から現在の貸倒見積高を控除した金額に近似しており、当該価額をもって時価としております。

(6) 支払手形、(7) 買掛金、(8) 短期借入金、(9) 未払金、(10) 未払法人税等

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(11) 長期借入金(1年内返済予定を含む)、(12) リース債務(1年内返済予定を含む)

これらの時価については、元利金の合計額を、新規に同様の取引を行った場合に想定される利率で割り引いた現在価値により算定しております。

2. 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

区分	貸借対照表計上額(千円)
非上場株式	
投資有価証券	10,300
関係会社株式	98,100

これらについては市場価格がなく、かつ、将来キャッシュ・フローを見積ることなどができず、時価を把握することが極めて困難と認められることから、「(4) 投資有価証券」には含めておりません。

3. 金銭債権及び満期のある有価証券の決算日後の償還予定額 (千円)

	1年以内	1年超5年以内	5年超10年以内	10年超
現金及び預金	739,517	-	-	-
受取手形	322,689	-	-	-
売掛金	859,250	-	-	-
合計	1,921,457	-	-	-

(注) 破産更生債権等(貸借対照表計上額24,269千円)については、償還予定が明確に確定できないため、記載しておりません。

(有価証券関係)

前事業年度(平成23年2月28日)

1. 子会社株式及び関連会社株式

子会社株式及び関連会社株式(貸借対照表計上額 子会社株式 48,600千円、関連会社株式 49,500千円)

は、市場価格がなく、かつ、将来キャッシュ・フローを見積ることなどができず、時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載しておりません。

2. その他有価証券

	種類	貸借対照表計上額(千円)	取得原価(千円)	差額(千円)
貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	(1) 株式	77,920	88,344	10,424
	(2) その他	100,000	100,000	-
	小計	177,920	188,344	10,424
合計		177,920	188,344	10,424

(注) 非上場株式(貸借対照表計上額 10,300千円)については、市場価格がなく、かつ、将来キャッシュ・フローを見積ることなどができず、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

当事業年度(平成24年2月29日)

1. 子会社株式及び関連会社株式

子会社株式及び関連会社株式(貸借対照表計上額 子会社株式 48,600千円、関連会社株式 49,500千円)は、市場価格がなく、かつ、将来キャッシュ・フローを見積ることなどができず、時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載しておりません。

2. その他有価証券

	種類	貸借対照表計上額(千円)	取得原価(千円)	差額(千円)
貸借対照表計上額が	(1) 株式	130,320	88,344	41,975
取得原価を超えるもの	小計	130,320	88,344	41,975
合計		130,320	88,344	41,975

(注) 非上場株式(貸借対照表計上額 10,300千円)については、市場価格がなく、かつ、将来キャッシュ・フローを見積ることなどができず、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

(デリバティブ取引関係)

前事業年度(自平成22年3月1日至平成23年2月28日)及び当事業年度(自平成23年3月1日至平成24年2月29日)

当社は、デリバティブ取引を全く行っておりませんので、該当事項はありません。

(退職給付関係)

1. 採用している退職給付制度の概要

当社は、確定給付型の制度としての退職一時金制度及び確定拠出年金制度を設けるとともに、総合設立型の厚生年金基金制度に加入しておりましたが、平成23年4月1日より、適格退職年金制度について確定拠出年金制度へ移行しております。従業員の退職等に際して退職給付会計に準拠した数理計算による退職給付債務の対象としていない割増退職金等を支払う場合があります。

なお、要拠出額を退職給付費用として処理している総合設立型の厚生年金基金制度に関する事項は次のとおりであります。

(1) 制度全体の積立状況に関する事項

	前事業年度 (平成22年3月31日現在)	当事業年度 (平成23年3月31日現在)
	(千円)	(千円)
年金資産の額	20,895,854	19,915,657
年金財政計算上の給付債務の額	26,540,451	25,419,735
差引額	5,644,596	5,504,077

(2) 制度全体に占める当社の給与総額割合

前事業年度	2.4%	(平成23年1月分)
当事業年度	2.5%	(平成24年1月分)

(3) 補足説明

上記(1)の差引額の主な要因は、前事業年度におきましては年金財政計算上の過去勤務債務残高6,023,478千円、剰余金4,498,706千円、当事業年度におきましては年金財政計算上の過去勤務債務残高5,654,292千円、不足金1,828,601千円及び別途積立金2,921,331千円であります。本制度における過去勤務債務の償却方法は期間20年の元利均等償却であり、当社は財務諸表上、特別掛金を前事業年度15,041千円、当事業計年度15,624千円、それぞれ費用処理しています。

なお、上記(2)の割合は当社の実際の負担割合とは一致しません。

2. 退職給付債務に関する事項

	前事業年度 (平成23年2月28日)	当事業年度 (平成24年2月29日)
(1) 退職給付債務 (千円)	71,027	57,948
(2) 年金資産 (千円)	19,396	-
(3) 未積立退職給付債務(1)+(2) (千円)	51,631	57,948
(4) 未認識数理計算上の差異 (千円)	1,648	733
(5) 貸借対照表計上額純額(3)+(4) (千円)	49,983	57,215
(6) 退職給付引当金(5) (千円)	49,983	57,215

(注) 適格退職年金制度を確定拠出年金制度へ移行しており、確定拠出年金制度への資産移換額は、当事業年度15,954千円であります。

3. 退職給付費用に関する事項

	前事業年度 (自平成22年3月1日 至平成23年2月28日)	当事業年度 (自平成23年3月1日 至平成24年2月29日)
(1) 勤務費用(注)1 (千円)	35,757	34,768
(2) 利息費用 (千円)	1,114	1,006
(3) 期待運用収益 (千円)	333	-
(4) 数理計算上の差異の費用処理額 (千円)	2,376	293
(5) その他(注)2 (千円)	-	5,916
(6) 退職給付費用(1)+(2)+(3)+(4)+(5) (千円)	34,162	41,984
(7) 退職給付制度改定損(注)3 (千円)	3,467	-

(注) 1. 総合設立型の厚生年金基金制度に係る退職給付費用及び割増退職金は「勤務費用」に含めて計上しております。

2. 確定拠出年金への掛金支払額であります。

3. 当社の退職金制度の一部について、確定拠出年金制度へ移行することに伴い発生した損失額であります。

4. 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

	前事業年度 (平成23年2月28日)	当事業年度 (平成24年2月29日)
(1) 割引率	2.0%	同左
(2) 期待運用収益率	2.0%	同左
(3) 退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準	同左
(4) 数理計算上の差異の処理年数	1年 (発生時の翌事業年度に一括費用処理 することとしております。)	同左

(ストック・オプション等関係)

前事業年度(自平成22年3月1日 至平成23年2月28日)及び当事業年度(自平成23年3月1日 至平成24年2月29日)

該当事項はありません。

(税効果会計関係)

前事業年度 (平成23年2月28日)	当事業年度 (平成24年2月29日)																																												
<p>1. 繰延税金資産の発生の主な原因別の内訳</p> <p style="text-align: right;">(千円)</p> <p>(繰延税金資産)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>賞与引当金</td><td style="text-align: right;">10,855</td></tr> <tr><td>退職給付引当金</td><td style="text-align: right;">20,343</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金</td><td style="text-align: right;">16,540</td></tr> <tr><td>減価償却資産</td><td style="text-align: right;">103,110</td></tr> <tr><td>有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">4,242</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">6,860</td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">161,952</td></tr> </table> <p>(繰延税金負債)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>未収還付事業税</td><td style="text-align: right;">3,796</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">1,452</td></tr> <tr><td>繰延税金負債合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">5,248</td></tr> <tr><td>繰延税金資産の純額</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">156,703</td></tr> </table>	賞与引当金	10,855	退職給付引当金	20,343	役員退職慰労引当金	16,540	減価償却資産	103,110	有価証券評価差額金	4,242	その他	6,860	繰延税金資産合計	161,952	未収還付事業税	3,796	その他	1,452	繰延税金負債合計	5,248	繰延税金資産の純額	156,703	<p>1. 繰延税金資産の発生の主な原因別の内訳</p> <p style="text-align: right;">(千円)</p> <p>(繰延税金資産)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>賞与引当金</td><td style="text-align: right;">11,198</td></tr> <tr><td>退職給付引当金</td><td style="text-align: right;">20,254</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金</td><td style="text-align: right;">16,349</td></tr> <tr><td>減価償却資産</td><td style="text-align: right;">106,582</td></tr> <tr><td>未払事業税</td><td style="text-align: right;">14,922</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">14,643</td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">183,949</td></tr> </table> <p>(繰延税金負債)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">14,859</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">289</td></tr> <tr><td>繰延税金負債合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">15,148</td></tr> <tr><td>繰延税金資産の純額</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">168,801</td></tr> </table>	賞与引当金	11,198	退職給付引当金	20,254	役員退職慰労引当金	16,349	減価償却資産	106,582	未払事業税	14,922	その他	14,643	繰延税金資産合計	183,949	その他有価証券評価差額金	14,859	その他	289	繰延税金負債合計	15,148	繰延税金資産の純額	168,801
賞与引当金	10,855																																												
退職給付引当金	20,343																																												
役員退職慰労引当金	16,540																																												
減価償却資産	103,110																																												
有価証券評価差額金	4,242																																												
その他	6,860																																												
繰延税金資産合計	161,952																																												
未収還付事業税	3,796																																												
その他	1,452																																												
繰延税金負債合計	5,248																																												
繰延税金資産の純額	156,703																																												
賞与引当金	11,198																																												
退職給付引当金	20,254																																												
役員退職慰労引当金	16,349																																												
減価償却資産	106,582																																												
未払事業税	14,922																																												
その他	14,643																																												
繰延税金資産合計	183,949																																												
その他有価証券評価差額金	14,859																																												
その他	289																																												
繰延税金負債合計	15,148																																												
繰延税金資産の純額	168,801																																												
<p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>法定実効税率</td><td style="text-align: right;">40.3%</td></tr> <tr><td>(調整)</td><td></td></tr> <tr><td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">2.1%</td></tr> <tr><td>住民税等均等割</td><td style="text-align: right;">7.9%</td></tr> <tr><td>法定実効税率変更による差異</td><td style="text-align: right;">1.7%</td></tr> <tr><td>所得税額控除</td><td style="text-align: right;">3.3%</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">0.3%</td></tr> <tr><td>税効果適用後の法人税等の負担率</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">48.5%</td></tr> </table>	法定実効税率	40.3%	(調整)		交際費等永久に損金に算入されない項目	2.1%	住民税等均等割	7.9%	法定実効税率変更による差異	1.7%	所得税額控除	3.3%	その他	0.3%	税効果適用後の法人税等の負担率	48.5%	<p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>法定実効税率</td><td style="text-align: right;">40.5%</td></tr> <tr><td>(調整)</td><td></td></tr> <tr><td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">0.5%</td></tr> <tr><td>受取配当金等永久に益金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">0.1%</td></tr> <tr><td>住民税等均等割</td><td style="text-align: right;">1.9%</td></tr> <tr><td>法定実効税率変更による差異</td><td style="text-align: right;">4.0%</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">0.8%</td></tr> <tr><td>税効果適用後の法人税等の負担率</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">47.6%</td></tr> </table>	法定実効税率	40.5%	(調整)		交際費等永久に損金に算入されない項目	0.5%	受取配当金等永久に益金に算入されない項目	0.1%	住民税等均等割	1.9%	法定実効税率変更による差異	4.0%	その他	0.8%	税効果適用後の法人税等の負担率	47.6%												
法定実効税率	40.3%																																												
(調整)																																													
交際費等永久に損金に算入されない項目	2.1%																																												
住民税等均等割	7.9%																																												
法定実効税率変更による差異	1.7%																																												
所得税額控除	3.3%																																												
その他	0.3%																																												
税効果適用後の法人税等の負担率	48.5%																																												
法定実効税率	40.5%																																												
(調整)																																													
交際費等永久に損金に算入されない項目	0.5%																																												
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	0.1%																																												
住民税等均等割	1.9%																																												
法定実効税率変更による差異	4.0%																																												
その他	0.8%																																												
税効果適用後の法人税等の負担率	47.6%																																												
<p>3. 法人税等の税率変更</p> <p>繰延税金資産の計算に使用した法定実効税率を前事業年度40.3%から当事業年度40.5%に変更しております。</p> <p>これによる影響は軽微であります。</p>	<p>3. 法人税等の税率変更</p> <p>「経済社会の構造の変化に対応した税制の構築を図るための所得税法等の一部を改正する法律」(平成23年法律第114号)及び「東日本大震災からの復興のための施策を実施するために必要な財源の確保に関する特別措置法」(平成23年法律第117号)が平成23年12月2日に公布され、平成24年4月1日以降に開始する事業年度から法人税率が変更されることとなりました。</p> <p>これに伴い、繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用する法定実効税率は従来の40.5%から平成25年3月1日に開始する事業年度分から平成27年3月1日に開始する事業年度に解消が見込まれる一時差異については37.8%に、平成28年3月1日に開始する事業年度以降に解消が見込まれる一時差異については35.4%となります。</p> <p>この税率変更により繰延税金資産の金額(繰延税金負債の金額を控除した金額)は15,999千円減少し、法人税等調整額が18,140千円増加しております。</p>																																												

(持分法損益等)

前事業年度(自平成22年3月1日至平成23年2月28日)及び当事業年度(自平成23年3月1日至平成24年2月29日)

関連会社の損益等に重要性が乏しいため記載を省略しております。

(賃貸等不動産関係)

前事業年度(自平成22年3月1日至平成23年2月28日)

当社は愛知県東海市及びその他の地域において賃貸用の住宅及び工場建物等を有しております。これらの賃貸等不動産の貸借対照表計上額、当事業年度増減額及び時価は次のとおりであります。

貸借対照表計上額(千円)			当事業年度末の時価 (千円)
前事業年度末残高	当事業年度増減額	当事業年度末残高	
637,101	22,290	614,811	562,588

(注)1.貸借対照表計上額は取得原価から減価償却累計額を控除した金額であります。

2.当事業年度末の時価は、不動産鑑定士による不動産鑑定評価に基づくものであります。

また、賃貸等不動産に関する当事業年度における損益は次のとおりであります。

賃貸収益(千円)	賃貸費用(千円)	差額(千円)
17,698	27,095	9,396

(注)住宅に関する賃貸収益は「賃貸料収入」に、賃貸費用は「賃貸料収入原価」に計上しております。また、工場建物等に関する賃貸収益は「受取地代家賃」に、賃貸費用は「固定資産賃貸費用」に計上しております。

(追加情報)

当事業年度より、「賃貸等不動産の時価等の開示に関する会計基準」(企業会計基準第20号平成20年11月28日)及び「賃貸等不動産の時価等の開示に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第23号平成20年11月28日)を適用しております。

当事業年度(自平成23年3月1日至平成24年2月29日)

当社は愛知県東海市及びその他の地域において賃貸用の住宅及び工場建物等を有しております。これらの賃貸等不動産の貸借対照表計上額、当事業年度増減額及び時価は次のとおりであります。

貸借対照表計上額(千円)			当事業年度末の時価 (千円)
前事業年度末残高	当事業年度増減額	当事業年度末残高	
614,811	18,755	596,056	543,832

(注)1.貸借対照表計上額は取得原価から減価償却累計額を控除した金額であります。

2.当事業年度増減額は、減価償却によるものであります。

3.当事業年度末の時価は、不動産鑑定士による不動産鑑定評価に基づく金額に指標等を用いて調整を行った金額であります。

また、賃貸等不動産に関する当事業年度における損益は次のとおりであります。

賃貸収益(千円)	賃貸費用(千円)	差額(千円)
17,757	21,588	3,830

(注)住宅に関する賃貸収益は「賃貸料収入」に、賃貸費用は「賃貸料収入原価」に計上しております。また、工場建物等に関する賃貸収益は「受取地代家賃」に、賃貸費用は「固定資産賃貸費用」に計上しております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

当事業年度(自平成23年3月1日至平成24年2月29日)

1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は、事業全体の大部分を占める「土壌汚染調査・処理事業」を報告セグメントとしております。「土壌汚染調査・処理事業」は、土壌汚染の調査から浄化処理まで一貫して請負い、営業活動を含めた事業活動を一体的に行っております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「重要な会計方針」における記載と同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。

セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前事業年度(自平成22年3月1日至平成23年2月28日)

(単位:千円)

	報告セグメント	その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	財務諸表計上額 (注) 3
	土壌汚染調査・処 理事業				
売上高					
外部顧客への売上高	5,046,344	183,651	5,229,995	-	5,229,995
セグメント間の内部売上高又は振替高	-	169,866	169,866	169,866	-
計	5,046,344	353,518	5,399,862	169,866	5,229,995
セグメント利益	366,924	45,918	412,843	285,171	127,672
セグメント資産	4,895,965	340,556	5,236,521	1,574,615	6,811,137
その他の項目					
減価償却費	248,123	24,690	272,814	25,475	298,289
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	96,025	15,472	111,497	528	112,025

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、リサイクル、環境分析、不動産賃貸等を含んでおります。

2. 調整額は以下のとおりであります。

(1) セグメント利益の調整額 285,171千円は、報告セグメント及びその他に配賦していない全社費用であり、主に報告セグメント及びその他に帰属しない一般管理費であります。

(2) セグメント資産の調整額1,574,615千円は、報告セグメント及びその他に配賦していない全社資産であり、主に報告セグメント及びその他に帰属しない本社建物等であります。

(3) 減価償却費の調整額25,475千円は、報告セグメント及びその他に配賦していない全社資産に係る減価償却費であります。

(4) 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額528千円は、報告セグメント及びその他に配賦していない全社資産の増加であり、主に本社管理部門の工具、器具及び備品等の購入であります。

3. セグメント利益は、財務諸表の営業利益と調整を行っております。

当事業年度(自 平成23年3月1日 至 平成24年2月29日)

(単位:千円)

	報告セグメント	その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	財務諸表計上額 (注) 3
	土壌汚染調査・ 処理事業				
売上高					
外部顧客への売上高	7,001,487	226,012	7,227,499	-	7,227,499
セグメント間の内部売 上高又は振替高	-	128,016	128,016	128,016	-
計	7,001,487	354,029	7,355,516	128,016	7,227,499
セグメント利益	661,226	78,595	739,821	331,796	408,025
セグメント資産	4,797,306	419,549	5,216,855	1,666,162	6,883,018
その他の項目					
減価償却費	210,179	24,584	234,763	24,316	259,080
有形固定資産及び無形 固定資産の増加額	87,825	127,108	214,933	1,612	216,546

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、リサイクル、環境分析、不動産賃貸等を含んでおります。

2. 調整額は以下のとおりであります。

- (1) セグメント利益の調整額 331,796千円は、報告セグメント及びその他に配賦していない全社費用であり、主に報告セグメント及びその他に帰属しない一般管理費であります。
- (2) セグメント資産の調整額1,666,162千円は、報告セグメント及びその他に配賦していない全社資産であり、主に報告セグメント及びその他に帰属しない本社建物等であります。
- (3) 減価償却費の調整額24,316千円は、報告セグメント及びその他に配賦していない全社資産に係る減価償却費であります。
- (4) 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の1,612千円は、報告セグメント及びその他に配賦していない全社資産の増加であり、主に本社管理部門の工具、器具及び備品等の購入であります。

3. セグメント利益は、財務諸表の営業利益と調整を行っております。

【関連情報】

当事業年度(自 平成23年3月1日 至 平成24年2月29日)

1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦以外の外部顧客への売上高がないため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

(単位:千円)

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
株式会社ダイセキ	1,021,411	土壌汚染調査・処理事業

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

当事業年度(自 平成23年3月1日 至 平成24年2月29日)

該当事項はありません。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

当事業年度(自 平成23年3月1日 至 平成24年2月29日)

該当事項はありません。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

当事業年度(自 平成23年3月1日 至 平成24年2月29日)

該当事項はありません。

(追加情報)

当事業年度(自 平成23年3月1日 至 平成24年2月29日)

当事業年度より、「セグメント情報等の開示に関する会計基準」(企業会計基準第17号 平成21年3月27日)及び「セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第20号平成20年3月21日)を適用しております。

(関連当事者情報)

前事業年度 (自 平成22年 3月 1日 至 平成23年 2月28日)

1. 関連当事者との取引

(1) 財務諸表提出会社の親会社及び法人主要株主等

種類	会社等の名称	所在地	資本金又は出資金 (千円)	事業の内容	議決権等の所有 (被所有)割合 (%)	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
親会社	株式会社 ダイセキ	名古屋市 港区	6,382,605	産業廃棄物 中間処理	(被所有) 直接 54.0	環境分析の受託、産業廃棄物処理の受託・委託 役員の兼任	環境分析・産業廃棄物処理の受託 (注) 1	531,616	売掛金	66,057
							産業廃棄物処理の委託 (注) 1	30,166	買掛金	3,032

取引条件及び取引条件の決定方針等

- (注) 1. 市場価格を勘案して一般取引条件と同様に決定しております。
2. 上記取引金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 財務諸表提出会社の子会社及び関連会社等

種類	会社等の名称	所在地	資本金又は出資金 (千円)	事業の内容	議決権等の所有 (被所有)割合 (%)	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
子会社	株式会社 グリーン アローズ 中部	愛知県 東海市	90,000	廃石膏ボードリサイクル処理	(所有) 直接 54.0 間接 6.6	工場土地・建物等の賃貸 資金の援助 役員の兼任	工場土地・建物等の賃貸 (注) 1	8,472	未収入金	739
							資金の貸付 (注) 2	142,000	1年内回収予定の関係会社長期貸付金	29,600
							利息の受取 (注) 2	1,183	関係会社長期貸付金	112,400

取引条件及び取引条件の決定方針等

- (注) 1. 市場価格を勘案して一般取引条件と同様に決定しております。
2. 資金の貸付については、市場金利を勘案し決定しております。なお、担保は受け入れておりません。
3. 上記取引金額には、消費税等は含まれておりません。

2. 親会社又は重要な関連会社に関する注記

親会社情報

株式会社ダイセキ (東京証券取引所、名古屋証券取引所に上場)

当事業年度(自平成23年3月1日至平成24年2月29日)

1. 関連当事者との取引

(1) 財務諸表提出会社の親会社及び法人主要株主等

種類	会社等の名称	所在地	資本金又は出資金(千円)	事業の内容	議決権等の所有(被所有)割合(%)	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額(千円)	科目	期末残高(千円)
親会社	株式会社ダイセキ	名古屋市港区	6,382,605	産業廃棄物中間処理	(被所有) 直接 54.0	環境分析の受託、産業廃棄物処理の受託・委託 役員の兼任	環境分析・産業廃棄物処理の受託(注)1	1,021,411	売掛金	4,614
							産業廃棄物処理の委託(注)1	67,777	買掛金	6,271

取引条件及び取引条件の決定方針等

(注)1. 市場価格を勘案して一般取引条件と同様に決定しております。

2. 上記取引金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 財務諸表提出会社の子会社及び関連会社等

種類	会社等の名称	所在地	資本金又は出資金(千円)	事業の内容	議決権等の所有(被所有)割合(%)	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額(千円)	科目	期末残高(千円)
子会社	株式会社グリーンアローズ中部	愛知県東海市	90,000	廃石膏ボードリサイクル処理	(所有) 直接 54.0 間接 6.6	工場土地・建物等の賃貸 役員の兼任	工場土地・建物等の賃貸(注)1	8,472	未収入金	739

取引条件及び取引条件の決定方針等

(注)1. 市場価格を勘案して一般取引条件と同様に決定しております。

2. 上記取引金額には、消費税等は含まれておりません。

2. 親会社又は重要な関連会社に関する注記

親会社情報

株式会社ダイセキ(東京証券取引所、名古屋証券取引所に上場)

(開示対象特別目的会社関係)

前事業年度(自 平成22年3月1日 至 平成23年2月28日)及び当事業年度(自 平成23年3月1日 至 平成24年2月29日)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

前事業年度 (自 平成22年3月1日 至 平成23年2月28日)	当事業年度 (自 平成23年3月1日 至 平成24年2月29日)
1株当たり純資産額 78,148円45銭	1株当たり純資産額 81,795円94銭
1株当たり当期純利益 748円29銭	1株当たり当期純利益 3,491円25銭
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(注)1. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度 (平成23年2月28日)	当事業年度 (平成24年2月29日)
純資産の部の合計額(千円)	4,678,200	4,896,550
純資産の部の合計額から控除する金額(千円)	-	-
普通株式に係る期末の純資産額(千円)	4,678,200	4,896,550
普通株式の期末株式数(株)	59,863	59,863

2. 1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成22年3月1日 至 平成23年2月28日)	当事業年度 (自 平成23年3月1日 至 平成24年2月29日)
当期純利益(千円)	44,794	208,997
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る当期純利益(千円)	44,794	208,997
普通株式の期中平均株式数(株)	59,863	59,863

(重要な後発事象)

前事業年度(自 平成22年3月1日 至 平成23年2月28日)及び当事業年度(自 平成23年3月1日 至 平成24年2月29日)

該当事項はありません。

5. その他

(1) 役員の異動

該当事項はありません。

(2) その他

該当事項はありません。